

## 低入札価格調査制度及び最低制限価格制度について

本学では、著しい低価格による入札の防止策として、以下のように低入札価格調査制度及び最低制限価格制度を導入しています。

### 低入札価格調査制度

#### 1 制度の概要

調査基準価格に満たない入札を行ったものについて調査を行い、当該契約の内容に適合した履行がされないおそれがあると認める場合等には、当該入札者を落札者とししない制度。

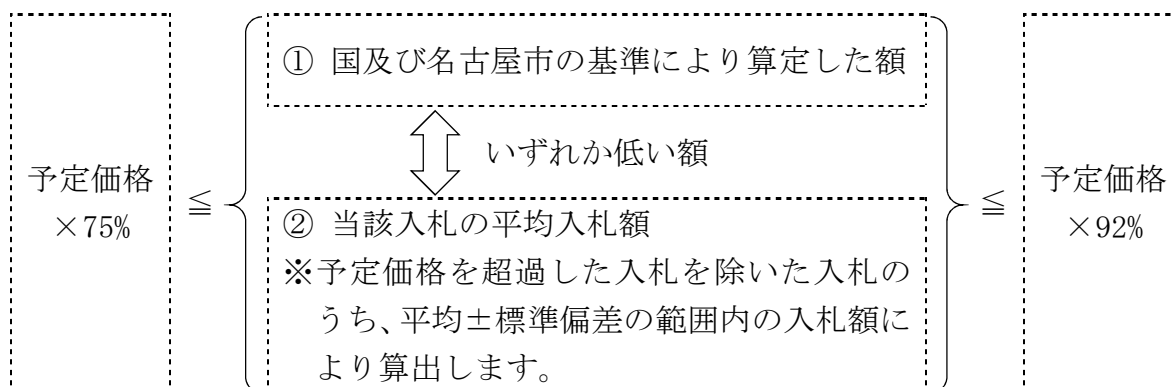
#### 2 対象の契約

- (1) 工事請負契約
- (2) その他製造の請負又は役務の委託契約で理事長が必要と認める契約

#### 3 調査基準価格の設定方法

##### (1) 工事請負契約

- ア 国及び名古屋市の基準により算定した額 (※)
- イ 当該入札の平均入札額



(※) (1) の「国及び名古屋市の基準により算定した額」は、次の表のとおり当該契約の予定価格算出の基礎となった①～④の額を合計します。

①	②	③	④
直接工事費 × 97%	共通仮設費 × 90%	現場管理費 × 90%	一般管理費等 × 55%

##### (2) その他製造の請負又は役務の委託契約

製造の請負契約… 2/3～85%の範囲内で理事長が定める割合を予定価格に乗じた金額。

役務の委託契約… 50%～85%の範囲内で理事長が定める割合を予定価格に乗じた金額。

## 最低制限価格制度

### 1 制度の概要

あらかじめ最低制限価格を設定し、最低制限価格に満たない入札を行ったものを落札者とししない制度。

### 2 対象の契約

予定価格が1億円未満の工事の請負契約に係る一般競争入札（総合評価落札方式の場合を除く。）

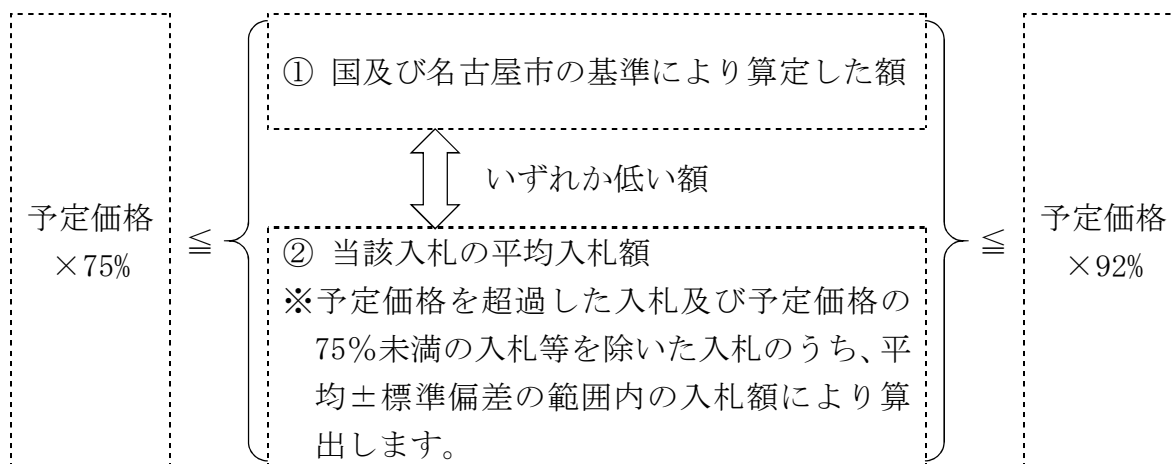
### 3 最低制限価格の設定方法

(1) または (2) のうちいずれか低い額を最低制限価格とします。

ただし、その下限は予定価格の75%、上限は予定価格の92%とします。

(1) 国及び名古屋市の基準により算定した額 (※)

(2) 当該入札の平均入札額



(※) (1) の「国及び名古屋市の基準により算定した額」は、次の表のとおり当該契約の予定価格算出の基礎となった①～④の額を合計します。

①	②	③	④
直接工事費 × 97%	共通仮設費 × 90%	現場管理費 × 90%	一般管理費等 × 55%